

時論

「新三本の矢」に必要なもの、欠けているもの

5月18日～19日、「ニッポン一億総活躍プラン」「日本再興戦略2016」「規制改革会議答申」「経済財政運営と改革の基本方針2016(素案)」が相次いで公表され、「新三本の矢」を具体化する「骨太の方針」の施策が出揃った。

ラフにまとめれば、子育て・介護支援と高齢者雇用の促進による労働供給増加と、同一労働同一賃金などによる賃金引き上げによってマクロの賃金総額を増やし、これによって個人消費の底上げを図るとともに、第4次産業革命実現によるイノベーションの喚起や規制・制度改革により経済全体の生産性を高め、名目GDP600兆円を2021年度までに実現し、併せて出生率を高めて人口減少にも歯止めをかけようというものである。今日の日本経済が直面している問題を需要低迷としてのみ捉えるのではなく、労働力人口の減少や潜在成長率の低迷といった供給制約を正面から見据えており、相応に評価できる。

それにしても、報告書には数値目標やKPIがずらりと並び、いつまで何をやるという工程表が細かく示され、実効的なPDCAサイクルが謳われ、何やら企業の詳細な経営計画のような体裁と中身である。果たして国民各層の共感を得られ、実現が加速するのだろうか。

2012年の国連の会議で「競争で成り立つ現代消費主義社会」を批判し、「貧乏な人とは・・・無限の欲がある人のことだ」と聴衆に語りかけ、月1000ドル程度で生活する「世界一貧しい大統領」として注目を集めたホセ・ムヒカ前ウルグアイ大統領が4月に来日した。同氏のメッセージや言葉は従前から多くの日本人の共感を呼んでおり、日本での講話はメディアでも取り上げられ、関連本は40万部超も発行されたという。

先日の某経済雑誌の対談において、ある財界団体のトップが「GDPの無限の成長を前提とした議論には違和感を覚える」「先進国では成長する余地はあまりなく、精神的な効用を模索しなければならない時期に来了」と述べた。産業界を代表する立場の方がこうした発言をすることは、数年前では考えにくいことではなからうか。

筆者はここで強欲資本主義、成長至上主義とは決別せよ、などと主張するつもりはない。ただ、昨今見聞するこうした事象に鑑みると、政府・与党からの発信が「経済」「数値」「富」「成長」に偏しており、そのようなものと距離を置きつつあるように見える国民の価値観との間にズレが生じていないか、そもそも価値観の変化を視野に入れているのか、一抹の懸念を禁じ得ない。

日本の中長期的な将来像を、経済的な側面や数値目標に止まらず、人々の価値観、文化や家庭の役割も包含し、多面的に描こうとしたものとしては、1980年に当時の大平正芳内閣の下で着手された「大平総理の政策研究会報告書」が挙げられよう。

この研究会は大平首相の主導によって設立されたもので、その問題意識は、「日本は急速な経済成長のもたらした都市化や近代合理主義に基づく物質文明が限界にきており、いわば、近代化の時代から近代を超える時代に、経済中心の時代から文化重視の時代に入った(1979年1月の首相施政方針演説)」との時代認識に基づき、そうした時代に合った、国民の指針となるべき価値観を創造していくことが政治の重要課題である、というものであった。これを行うに当たり、立場やバックボーンの異なる広範な人々の

意見や学際的な知見を集め、方向を探っていこうとした。

研究会メンバーの選定に当たっては、大平首相から「在野の碩学であること」「30歳代から40歳代の21世紀にかけて第一線で活躍できる人々であること」という条件が示され、政治・経済・外交以外の領域からも、学者(梅棹忠夫氏、山崎正和氏等)、作家・文学者(江藤淳氏、曾野綾子氏等)、建築家(黒川紀章氏等)、音楽家(團伊玖磨氏、小椋佳氏等)、演出家(浅利慶太氏等)、医学者(水野肇氏等)など、各界から延べ200名超が集まった。当時、次代を担うと嘱望され、その後実際にそうなった垂涎の顔ぶれであり、日本の知を結集するプロジェクトだったと言えよう。彼らは「田園都市構想」「対外経済政策」「家庭基盤充実」「総合安全保障」「文化の時代」など9グループに分かれ、議論が行われた。

課題先進国にして課題解決先進国となるべき今日の日本が、景気の良し悪し、消費増税の是非といった目先の課題対応ばかりに目が行き、20～30年先の国家社会像や将来の展望が描き切れない現状に鑑みれば、大平首相が「この試みは、大平首相個人のためでも大平内閣のためでもなく、21世紀を展望した長期的、総合的な観点に立って、これからの日本にとって必要なことを、たとえそれが現在の政府の見解と違ったものであっても結構であるから、自由に討議し、提言してもらいたい(『大平正芳一人と思想』)」と要望したというこの研究会には、憧憬の念すら覚える。

「大平政策研究会」と「骨太方針」とは、前者は理念や哲学的ビジョンに、後者は具体的政策に軸足を置いており、同一土俵で論じられないものの、前者の優れた点は、政府・与党が何がしかを国民に喧伝する一方向的なものではなく、単純明快なキャッチフレーズを打ち出す“劇場型”政治手法でもなく、広く国民と対話することを通じて、国民と共同感覚を持てるような、さりとして偏狭なナショナリズムとは一線を画する価値観、将来像を作り上げようとしたことであり、そのベースには国民の良識に対する深い信頼があったように思う。

大平首相の急逝(1980年)により、大平研究会の報告書は政治的には大きな影響力を持つことはなかったようだ。しかしこの研究会が示したような、20～30年先の日本の将来像を歴史・文化・社会構造的視点を入れつつ多面的・多元的に描こうとした見識、政府の役割を牽引役というより円卓会議の議長のような抑制的なものに止め、国民と対話を重ねていく姿勢は、成長戦略や規制改革の推進力を高める上で学ぶところがあり、また現在欠けている点でもあると思う。

(フェロー役員 調査部長 金木 利公 : Kaneki_Toshikimi@smtb.jp)